

いわた IWATA 市議会だより

平成 22 年

2010

11月15日発行

No. 28

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



出前子育て支援センター（万正寺公会堂にて）

子育て支援センターの事業を公民館等で行い、子育てしている親子と地域の方々とのふれあいの場や、育児について気軽に話せる知人づくりの場を提供しています。22年度は37カ所にて開催予定。写真は子どもと高齢者サロンの方々とのふれあいのひとこま。

9月定例会

市議会は、平成22年9月定例会を9月7日から10月8日までの32日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成21年度各会計決算や平成22年度一般会計補正予算など35議案について慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

なお、一般質問は、9月15日、16日、17日、21日の4日間にわたり22名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをたどりました。

主な内容 (ページ)

- 各会計決算（説明、討論）…………… 2～4
- 一般会計補正予算（第2号）、市税条例の一部改正（説明、討論）…………… 4
- 一般質問の要旨（22人）…………… 5～13
- 審議結果一覧表、11月定例会の予定など…………… 14

新市長のリーダーシップのもと 市民生活に直結した事業を最優先に実施

財政難を理由に、市民要望を抑えているとの声も

21年度一般会計決算を認定

決算額は、歳入640億2080万6千円で前年度対比1・9%の減、歳出611億9789万7千円で1・5%の減となり、歳入歳出差引残額28億2290万9千円のうち、17億円を財政調整基金に積み立てました。

歳入の約半分を占める市税は、企業収益悪化の影響が顕著な法人市民税が、前年度対比で約27億3千万円の減となり、市税全体で9・4%、約28億3千万円の減となりました。

地方交付税は、前年度対比で17・4%、約6億円の増額となりましたが、一般財源の不足を補完するには程遠く、2月補正にて減収補てん債を活用し、21年度以降の財政運営の安定を図りました。

歳入全体に占める市税などの自主財源比率は、1・0ポイント低下し、59・3%となりました。

歳出の主な内容は、ふるさと先生を全学校全学年に導入、こどもミュージカル等3事業の開催、新こみ処理施設や久

保川治水プロジェクト事業・磐田駅北土地区画整理事業等の継続実施、遠州豊田パークエリア周辺道路等の主要幹線道路の整備、ららぽーと磐田へのコミュニケーションセンター設置、また国による緊急経済対策の交付金を活用した生活道路の整備、公共施設の修繕工事、学校施設の耐震補強などを実施しました。

一方、市税収入の大幅な減少など、厳しい財政状況を踏まえ、磐田駅北口広場整備事業、市営大久保住宅建替事業、遠江国分寺資料館整備の3事業は、事業延伸が可能と判断し、9月補正で予算額を全額減額しました。

**賛成25(五・誠・新・公・争)、
反対3(共)により認定。**

会派名の表記(人数)

- 五…五和会(11)
- 誠…誠和会(6)
- 新…新磐田(6)
- 共…日本共産党磐田市議団(3)
- 公…公明党磐田(2)
- 争…争論(1)

(注)議長(誠和会)は採決に加われません。

【反対(共)】乳幼児医療費助成の拡充に市長の前向きな姿勢が見受けられなかった。

地方自治体本来の仕事は縮小し、民間委託・民営化の推進は問題である。公立保育

所の廃止、民営化、建設の抑制を進めてきており、ひとしく保育を受ける権利が奪われている。また、学校給食センターの民間委託化のさら

**民間委託・民営化は問題
財政難理由に市民要望抑制**

なる推進方針には賛成できない。

保育士、幼稚園教諭の非正規職員の正規化や労働条件の改善が図られていない。財政難を理由に歳出を抑え、市民要望の

実現が低く抑えられている。福祉や教育部門の民営化、民間委託化を進め、職員の非正規化に改善が見られない。よって本決算に反対する。

討 論

【賛成(公)】厳しい財政状況の中、磐田駅北口広場整備事業や遠江国分寺資料館整備事業など、大型事業を見直した。

歳入では、収納率の大きな落ち込みを防ごうと、全庁的な努力の成果が認められる。

**生活に直結した事業を最優先
将来の施策に全力を傾注**

歳出では、市民と行政が一体となった地域防災体制の強化の推進、また、待機児童対策、子育てしやすい

環境整備、失業者の雇用就業機会の確保、生活道路整備、ふるさと先生全学校全クラス導入、幼稚園、小中学校の耐震補強工事など、市民生活に直結した事業を最優先に実施された。新市長のリーダーシップのもと、多くの職員が共鳴し、慣習の打破と将来の施策に全力を傾注したと思う。よって本決算に賛成する。

21年度 各会計決算

一 般 会 計

(1万円未満四捨五入)

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	640億2,081万円	611億9,790万円

特 別 会 計

会 計 名	歳 入	歳 出
土 地 取 得 事 業 会 計	3億5,502万円	1億 728万円
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	149億 809万円	140億9,659万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	13億1,086万円	12億9,156万円
介 護 保 険 事 業 会 計	83億6,478万円	83億 117万円
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	2億 100万円	1億8,171万円
公 共 下 水 道 事 業 会 計	77億 189万円	74億7,146万円
そ の 他 の 特 別 会 計 (注)	1億3,953万円	1億2,223万円

(注) その他の特別会計には、公平委員会、駐車場、老人保健、4財産区の名特別会計の決算合計額を記載しています。

公 営 企 業 会 計

会 計 名	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	収益的収支	24億6,135万円	24億1,033万円
	資本的収支	5億7,147万円	15億6,428万円
病 院 事 業 会 計	収益的収支	114億 998万円	127億 407万円
	資本的収支	24億4,069万円	30億8,288万円

収益的収支…収益的収入は水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入など、収益的支出は職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

国民健康保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入が149億809万11円、歳出が140億9658万5341円で、歳入歳出差引残額は8億1150万4670円となりました。このうち5億円を国民健康保険給付等支払準備基金に積み立て、残りの3億1150万4670円は翌年度に繰り越します。

保険給付費等の支払いには、国民健康保険税をはじめ、国庫支出金、一般会計からの繰入金等により対処しました。
賛成25(五・誠・新・公・争)、
反対3(共)により認定。

討 論

資格証明書等の発行や
財産差し押さえは問題

反対(共) 国保税が高くなるにつれて、収入未済額も増えている。高過ぎるために、払いたくても払えない状況になっているのは問題である。

本来の保険証でない滞納世帯に対する資格証明書と短期被保険者証の世帯が、1273世帯あることは問題である。資格証明書の発行が、国保税

(次ページに続く)

(前ページより)

徴収率の向上につながっていないのは、徴収率が90%を下回った結果から明らかである。

滞納世帯への財産差し押さえを行ったことは、人権尊重の立場から問題がある。

以上により反対する。

**安定した会計への努力を評価
基金などの適正運用を望む**

賛成 (新) 天災・給付費の突発の増加等に対応できる安定した会計を目指す努力がうかがえ評価する。

保健指導の実施により、健診受診者も食生活や運動などを見直すことができ、前年度に比べ積極的支援、動機付け支援が情報提供に変わった人が219人であり評価する。

疾病予防事業の啓発と実績を、市として真剣に取り組んでいたきたい。さらに一般会計の繰り入れや基金、受益者としての市民負担など、慎重かつ適正な運用をお願いする。以上により、おおむね妥当と判断し賛成する。

一般会計補正予算(第2号)を可決

この補正は、歳入歳出予算の追加及び地方債の変更で、歳入歳出予算それぞれに2億6586万7千円を追加し、総額579億6252万4千円とするものです。

主な内容は、①民間認可保育園が実施する施設整備に係る補助金の追加、②国等の交付決定に伴う道路改良事業等の補正、③寄附金を活用した小学校の図書購入経費の追加

④豊岡図書館の豊岡支所への移転に伴う経費の追加等です。財源は、補助金や前年度繰越金の一部等を充てます。

賛成27(五・誠・新・共・公・争)、反対1(五)により可決。

討論

建物存続を望む住民の声もその声を伝えることが使命

反対(五) 今回の補正では、豊岡図書館の移転後の施設の解体費500万円が計上された。地域の皆様にとって、この建物は旧広瀬村役場で愛着がある建物であり、また、移転後の利用計画もあり、存続を望む声が上がっている。

市税条例の一部改正を可決

これは、22年3月31日に公布され、4月1日から施行された地方税法等の一部を改正する法律のうち、23年1月1日以降に適用される制度について、市税条例の一部を改正するものです。

主な内容は、①扶養控除の見直しに伴い、個人市民税に係る給与所得者等の扶養親族申告書関係規定の新設、②少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置の創設に伴い、市民税の所得計算の特例を新たに規定するものなどです。

賛成25(五・誠・新・公・争)、反対3(共)により可決。

**市民生活を顧みない増税
高リスクの株式投資に誘導**

反対(共) 政府は扶養控除の廃止により、子ども手当、高校授業料の無償化の財源に充てるとしている。これらは今後も継続されるか不透明であるにもかかわらず、増税だけは恒久的なものである。財源不足を税の負担増で賄うこ

討論

**一般家計は実質的にプラス
市場経済活性化に有効**

賛成(新) 扶養控除廃止により、個人市民税は増額になるものの、一般家計の影響は実質的にはプラスである。所得控除から手当へという国の施策の範疇ということでは理解できる。また、市税の増収分は地方交付税の算定で調整されるため、市の収入には影響は少ないと認識する。

少額上場株式等に係る非課税措置を創設する件では、景気低迷の中、市場経済活性化を促す柱の一つであり、個人の株式市場への参加を促進する意味で、今回の非課税措置の創設は有効と考える。

以上により賛成する。



— 市政を問う —
一般質問 (要旨)

市政全般

五和会 鈴木昭二 議員 (二問一答)

質問 豊岡総合センター整備は、いつごろから着手するか。

答弁 研修施設の必要性は十分認識している。実施時期等は、実現可能な範囲内で財政状況等を見ながら検討する。

質問 現豊岡図書館は、移転後、撤去することだが、建物の存続を望む地域住民の希望を受け入れられないか。



豊岡図書館

答弁 市外郭団体指定管理者審査委員会

市と協議しているが、合意に至っていない。27年度の完成は非常に難しい。

質問 とよおか採れたて元気むらは、指定管理を23年度から5年間非公募とし、その後は公募で進めようとしているが、今後のあり方は、

磐田原総合開発株式会社に対する現状認識と今後のあり方

五和会 山田安邦 議員 (二問一答)

質問 磐田原総合開発株式会社

のインターチェンジ、パークキングの建設に対する認識は、

答弁 公共事業そのものであると認識している。

質問 同社における22年度末のNTT無利子貸付金の残額

より、23年度から公募にすべきとの提言があったが、団体のあり方を検討する期間を確保する観点から5年間非公募とした。今後は、施設のあり方等を含め、会社内等で協議したい。

質問 南部救急医療施設は、新たに施設を建築するのか。

答弁 南部地区の適地に新設したい。

質問 広域消防本部と通信指令室を福田支所に設置しようとする経緯は、

答弁 整備期間の短縮と経費節減を図るため、免震構造である福田支所内が最良と判断し、関係市町で合意した。広域化後の消防本部は、指令センターと同一の建物内に設け一体的な災害対応をしたい。

質問 とよおか採れたて元気むらは、指定管理を23年度から5年間非公募とし、その後は公募で進めようとしているが、今後のあり方は、

磐田インターチェンジ

とその償還方法を伺う。

答弁 残額は7億5685万6864円である。今後、30年度までの毎年度、必要額を償還する契約となっている。

質問 今後の収益事業の方策と見通しを、どう考えるか。

答弁 既存収益事業の継続拡大や新規収益事業への着手等に努め、増収を図っていくべきと考えるが、急速な業績回復は難しい。また、迂回融資的な手法は市民の理解が得られないとも考えている。

質問 市から同社への貸付金の返済について、どのような認識をしているか。また、同社が、もし破綻した場合、本市財政への影響は、

答弁 本市の貸付金の総額は20億3650万円である。現状では最初に返済期限を迎える27年度の一括返済に充てる資金確保の見通しが立っており、返済の繰り延べが避けられない状況であると認識している。破綻したと仮定した場合、出資金を含め本市の回収不能総額は28億5450万円となる。損失は、新たな財政支出を伴うものではないため、財政運営が困難になる状況は避けられると考える。

質問 同社の現在の資金状況では、

答弁 同

23年度以降のNTT無利子貸付金の返済は不可能と想定されるが、市長の認識と現時点での対応策は、

委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。

○文教委員会 (7月26日～28日)

- (1) 幼保一元化 (栃木県小山市)
- (2) 文化のまちづくり

- 文化施設 (青森県十和田市)
- (3) 複式学級 (福島県郡山市)
- (4) 特別支援教育 (福島県郡山市)

○民生病院委員会 (8月2日～4日)

- (1) 休日夜間応急診療所 (奈良県橿原市)
- (2) 空き教室活用の高齢者福祉事業 (京都府宇治市)

- (3) 子育て支援事業 (京都府宇治市)
- (4) 発達障害児 (者) 支援事業 (滋賀県東近江市)

○建設産業委員会 (8月3日～5日)

- (1) 低炭素都市 (千葉県流山市)
- (2) 新駅設置 (東京都府中市)
- (3) 循環型社会 (東京都八王子市)
- (4) 耕作放棄地対策 (神奈川県)

○議会運営委員会 (8月24日～25日)

- (1) 議会改革調査特別委員会 (茨城県取手市)
- (2) 議員提出の政策的条例 (千葉県鎌ヶ谷市)

重症心身障害児（者）への支援とそれを支える社会福祉法人の育成

五和会 八木正弘 議員（総括質問）

質問 障害者福祉の充実の基本的な考えと、障害者福祉施策の究極目標は。

答弁 本市は、安定した障害福祉サービスの提供、手当の支給等による生活の安定と経済的負担の軽減が充実している。課題は、重症心身障害児（者）の通所施設が不足していることである。今後は、重症心身障害児（者）の支援策の充実、発達障害のライフステージにわたった支援体制の確立及び就労支援を図りたい。究極目標は、住む人にあたたかさを感じてもらおうまじづくりに目指すことである。

質問 障害者福祉を担う社会福祉法人を育てるべきと考えられている。また、初期投資への独自補助や、ひとり立ちまでの運営費補助の考えは。

答弁 市民、事業所、行政が一体で進める必要があり、連携は非常に重要である。市独自の通園事業費補助金で法人の経済的な負担軽減を図っているが、支援の実施は、各事

業所へのバランスに配慮し、県の利用施設医療支援事業の活用や市の補助制度の充実を含めて検討する必要がある。

質問 富士市等にある、重症心身障害児（者）が安心して

産業政策と地域の活性化 教育委員会関係の諸課題

五和会 岡

實 議員（総括質問）

産業と活性化

質問 遠州大橋の無料化の考えと市長の県への訴えは。

答弁 掛塚橋の渋滞解消や産業振興等に寄与し、無料化は必要と認識している。早期無料化は、未償還金返済が必要で、150号バイパス事業のおくれが懸念されるため、大変厳しいと考える。機会をとらえて、言うべきは言っていく。

質問 来年度の市周辺部の産業まつり開催の考え方は。



答弁 開催時期や内容が重複するものが多く、見直しを依頼している。来年度も地域の特徴を生かすよう開催時期等に関係団体と協議していく。

質問 プレミアム商品券発行の成果と課題は。

答弁 発行総額1億6500万円が完売し、一定の経済効果が得られていると感じている。1割にあたるプレミアムの財源を、事業者等にも協賛してもらう方法も視野に入れ、来年

将来的な通所施設の整備計画の構想について要望書が提出されているので、早期実現に向け、補助金交付等の支援を考えた。



度も継続したい。

教育委員会

質問 来春から小学校で使われる教科書の改訂の現状と、各学校への指導は。

答弁 学習指導要領の理念等

職業観とキャリア教育 着実なまちづくりの実行に向けて

新磐田 寺田辰蔵 議員（総括質問）

キャリア教育

質問 中学校でのキャリア教育の目的、ねらいは。

答弁 子供たちが生きる力に身につけ、社会人、職業人として自立できるようにすることが目的で、働く喜び等を感じ、将来の夢や希望を育む実践も行っている。

質問 キャリア教育が、進路

が反映され、ページは3割程度増加、授業時数も週1、2時間増加となる。指導が着実に進められるよう、実践的研修会等を実施している。

質問 校庭芝生化の計画は。

答弁 小中学校33校中、残りの15校は、財政状況と受入体制を考慮し慎重に進めたい。

質問 20年3月開館の歴史文書館のこれまでの総括は。

答弁 他市町に先駆けて開館し、今までに公文書1万4千件、地域史料1万3千件を保存し、文書選別のノウハウもついてきた。知名度も徐々に上がり、古文書を見てほしいなどの声が寄せられている。

指導にどう生かされているか。

答弁 個性や適性の理解と、それを生かそうとする態度が育まれ、就職や高校進学に生かされている。また、生徒が主体的に進路を選択する力を高めるなど、進路指導の充実につながっている。

質問 これからのキャリア教育の軸と、高校との連携は。

答弁 生きる力の育成が軸にある。高校との連携には、中学・高校教員の人事交流、高校教員を講師とする中学生親子進路講座の開催、中学生の高校1日体験入学などがある。

まちづくり

質問 経済的視点から、ジュビロのブランド力を生かす考えはあるか。

答弁 ジュビロカップとして多種のスポーツ大会が開催されている。これらをより活性化させ、観光資源等としてと



職場体験活動

らえ、競技参加者や観戦者などの市内周遊や企業参画による産業化を研究していきたい。

質問 市から依頼する委員選出に、自治会長が苦勞している。その手助けとなる情報提供等や見直しの考えはあるか。

答弁 選出にあたり、自治会役員の苦勞は承知している。自治会連合会から見直し要望があり作業に入った。今年度中に方針を出す予定だが、調整の時間をいただきたい。情報提供は、本人の了承を得る中で、自治会長から相談があれば可能な範囲で提供したい。

市内全域に光通信網 自然災害防災体制

五和会 村田 光司 議員（二問一答）

光通信網

質問 光通信網の必要性について、市民や企業のニーズをどのように考えているか。

答弁 国は、2015年ごろを目途に全世界がブロードバンドサービスを利用できるようにする目標を発表した。本市でも情報格差の是正等を図るため、光通信網の整備を積

極的に推進すべきと考える。

質問 伝送媒体の谷間対策をどのように考えているか。また、市としてNTTに、地域IP網を要請する考えは。

答弁 福田地区及び東名高速道路以北の地区で光ブロードバンドサービスが提供されていない。NTT西日本に整備の要望をしたが、採算性の問

題から困難との回答だった。引き続き事業者に対し光通信網の整備を要請していきたい。

防災体制

質問 市指定44カ所の避難場所で管理上の問題は発生していないか。また、市の準避難所として一時避難所を設置する考えはあるか。

質問 市内への企業誘致の現状と対策は。

企業誘致

答弁 福田工業団地内と五十子地内への誘致を進めている。また、宅建協会中遠支部と協力し、民間用地への誘致も進めている。

産業の振興

五和会 高田 正人 議員（二問一答）



図上訓練

答弁 問題点等は報告されていない。地元で避難場所となり得る寺院等を一時避難場所とすることは考えられる。この場合指定避難所のような職員配置は難しい。

質問 市内全域での図上訓練の実施度合いは。

答弁 21年度は316自主防災会のうち51自主防災会で実施した。実施率は16・1%となつている。

質問 市内全域での図上訓練の実施度合いは。

答弁 21年度は316自主防災会のうち51自主防災会で実施した。実施率は16・1%となつている。

等を行い、支援していく。

磐田ららシティ

質問 さらばーと磐田と北側の工業団地をあわせた地域「磐田ららシティ」の評価は。

答弁 企業誘致や大規模な商業機能が配置され、都市基盤や雇用の拡大・拡充が図られ、市の発展に大きく寄与できたものと評価している。



磐田ららシティ

質問 「磐田ららシティ」周辺の今後のまちづくりの見解また都市計画マスタープランでの位置づけは。

答弁 今後のいわたブランドの活用策は。

答弁 農産物をはじめ、全国に発信できる特産品が数多く存在する。市民に広く認知されることで販売促進にもつながる仕組みを再構築したい。

磐田市次世代育成支援行動計画 磐田市立総合病院

新磐田 川崎和子 議員（総括質問）

ひとり親世帯

質問 ひとり親世帯の経済状況・住環境の状況は。

答弁 生活保護世帯306世帯のうち母子家庭は28世帯、就学援助受給者623人のうち母子・父子家庭は503人である。市営住宅への入居戸数451戸のうち母子・父子家庭は67戸である。

児童虐待

質問 児童虐待相談件数は。また、市の対応は。

答弁 本市の虐待新規相談件数は、21年度34件である。市では通報等により、児童相談所と連携して対応している。

質問 児童虐待との関連性からDVの所管を子育て支援課に一本化する考えは。

答弁 まずは関係部署と連携を図り、今後の組織のあり方については検討する。

家庭・幼児教育

質問 次世代育成支援行動計画での家庭教育の位置づけは。

答弁 児童の健全育成の観点で大変重要だと認識しており、

行動計画では、子供の心身の健全な成長に向けた教育環境の整備に位置づけている。

質問 幼児期教育の一元化に伴う組織をどう考えるか。

答弁 国の動向について情報

財政と市民サービス 職員数と直営部門

新磐田 八木啓仁 議員（総括質問）

市民サービス

質問 財政と市民サービスに対する市長の認識と意図は。

答弁 市財政は、これまでと変わらぬ水準でサービスを提供する。今は市民の生活を守ることを第一に考え、市民と一緒に頑張るときである。しかし、必死で頑張っている市民には少しでも支援し、必要なものには投資を惜しまない。

質問 我慢を強いられている市民がサービスが良くなったと感じられるときは来るのか。

答弁 改革が進み、自立した

を収集するとともに、子供と家庭をトータルに支援する体制もあわせて検討していく。

市立総合病院

質問 精神科の現状と課題は。

答弁 初診患者の受け入れは、医師数の減少等によりお断りしている。受け入れ再開は、常勤医師



周産期母子医療センター

が確保できたときに検討する。

質問 周産期母子医療センターの現状は。

答弁 7月までの5カ月間の利用状況は、入院患者が延べ5968人・病床利用率は78%、分娩は489人あった。

市職員数

質問 職員数削減の進捗状況と今後の考えは。

答弁 22年4月1日の職員数は、消防・病院を除いて1105人であり目標を超え

地域医療の課題と自治体病院の役割 高齢者の今日的課題

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員（二問一答）

市立総合病院

質問 市立総合病院の赤字要因と黒字化への方策は。

答弁 救急救命・小児・周産期等の政策医療が、不採算医療として赤字要因である。診療報酬改訂への的確な対応による収入確保と効果的な支出抑制により黒字化を目指す。

質問 医師の充足・勤務実態

る160人の削減となった。27年4月1日の職員数を千人とすることを目標に適正化を図る。

質問 雇用拡大のため職員採用を拡大する考えは。

答弁 雇用機会の拡大を図り、優秀な人材を広く募集する観点から、21年度から一般事務職の採用時の年齢要件を27歳以下から30歳以下に拡大した。

質問 直営部門の統合の成果と課題、今後の方向性は。

答弁 自治会要望や緊急修繕等に機動力を発揮できた。直営部門の見直しは、今は考えていない。課題は、慣れない作業への対応等である。

質問 は、また、働きやすい環境づくりは。

答弁 現在、医師は研修医を含め125人いるが、当直業務により労働環境は厳しく、必ずしも充足しているとはいえない。



市民課窓口

